



935号 2022年7月5日 郵政産業労働者ユニオン 呉支部発行



←中国地本HPへ PC・スマホ等から この情報が閲覧可！



メールはこちら→

JP行動宣言の策定

宣言の背景

幾度となく、郵政グループ全体の信用失墜行為が発生した為、お客様からの信用を取り戻す為の取組みを行っている。

「JPビジョン2025」の2年目となり、郵政グループや社員、役員一人ひとりがお客様や地域・社会の期待に応える行動していく為に次のような宣言を策定している。

- ・ お客様さまのために、社会のために、社員ののために
- ・ 行動します、笑顔のために
- ・ 行動します、誇りを持って
- ・ 行動します、新たなステージで

お客様の立場に立ち、質の高いサービス提供や社員・役員が働きやすい職場環境の確保などがこの宣言には示されている。しかし、これらは事業の基本であり、宣言しなければならぬ意識の低さを露呈している。

かんぽ問題の進捗

信用失墜問題の一つである不適正募集だが、契約の復元措置は5月末でも完了できていない。ただし、大半は完了しており、お客様事情もあると推察できるのだが、早期復元が望まれる。

また、社員処分については左図の通り。違反が認められた社員には研修が行われ、また、制度の見直しなど様々な対策を打ち出しているが、募集環境の厳しさに拍車をかけた内容である事は否めない。

かんぽ生命が実施する募集人資格に係る処分

特定事案調査

違反区分	実質的業務停止期間・資格処分	該当者
法令違反 415人	業務廃止	76人
	1か月から6か月 業務停止	1,002人
社内規定違反 2,215人	2又は3週間 業務停止	1,550人
	不服申し立てなど処分判定中	2人

全ご契約調査の深堀調査等

違反区分	人数
法令違反	920人
社内規定違反	230人

多数契約調査

違反区分	人数
法令違反	86人

(5月31日時点)

結果、お客様には損害を与え、地道で正当な募集活動を行っていた社員の一部は、職場環境に耐えきれず去って行った。将来の財産となるお客様や社員を失う愚策を繰り返してはならない。

参議院選挙

7月10日の投開票日程で実施される選挙。参議院議員は3年ごとに半数が入れ替わるように憲法で定められており、基本的に124議席が改選される。

選挙は国民の権利であり、国政の在り方を決める大事な場である。しかし、有権者からの票集めの為、改善を困難にしている問題がある。

例えば、日本の賃金問題だ。20年以上日本の賃金が上がらない問題も当然政治が関係している。

生活改善には賃金上昇が不可欠であり、問題解決には、最低賃金の引き上げが必要だ。議員が全国一律1,500円以上の時給と法案を出せば、引上げは可能だ。労働者は歓迎する一方、経営者は難色を示す。

日本企業の大半は中小企業であり、その経営者にとって賃上げは企業活動の死活問題に直結する。そして経営者の判断は、議員の活動資金である献金に影響を与える。

政治資金や後援会など、支援が欲しい政治家は、経営者が望まない賃上げに消極的となる。

結果、必要な賃金上昇が先延ばしされる。政治と金は切っても切り離せず、無くす事は難しい。

一方、企業の内部留保は増え続け、株価も上昇し、歴史的な金融緩和措置が続いている。富の分配ではなく、格差が明白となる政策が続いている。

まずは利益を出し、内部留保を増やしている黒字企業からでも、賃金を引き上げる要望や法改正など、できる事から決断する必要があるだろう。

中小企業の大半は、黒字を確保するのが困難で、一律に引上げれば、倒産リスクが高まる。困難な課題は多いが、選挙は国民の意思を示せる場であり、国の方向性を決める場となる為、自分の意志を示す事が大切だ。

今後の予定

- 7月12日(火) 17:00~ 第9回呉支部執行委員会 支部事務所

次号は 7月19日 予定